

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	18	生活環境の保全	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町民 ②町内の生活環境	①日常生活における環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。	1
			2	公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。公害が未然に防止される。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	汚水処理人口普及率	%	実績値	72.7	73.3	75.5	76.0	76.9	
目標値					73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0
B	下水道普及率	%	実績値	46.2	46.2	47.1	47.3	47.4		
			目標値		46.4	46.7	47.0	47.3	47.7	48.0
C	水洗化率	%	実績値	83.9	84.5	83.4	84.0	84.1		
			目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0
D	利根川・赤谷川の水質(利根川/赤谷川)	mg/l	実績値	<0.5/0.6	0.8/0.7	<0.5/<0.5	0.5/0.5	-		
			目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
E	公害に関する苦情件数	件	実績値	41	41	38	45	58		
			目標値		35	35	35	35	35	35
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方

A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。
 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口
 下水道処理区域内人口/総人口
 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。
 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。
 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。
 水洗化人口(下水道接続人口/下水道処理区域内人口)
 ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。
 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準値は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書
 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:89.5%(H26)、県平均:77.5%(H26)、県目標:91.7%(H34)】
 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、29年度目標を48%とする。【県平均:51.9%(H26)】
 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】
 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5の維持をめざす。
 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ②地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼育のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	①下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ②犬・猫の保護対策は本来群馬県の業務であることから、事案の発生時には保健所及び動物愛護センターと関係を取りながら町の役割に努める。 ③不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ②汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④平成28年5月検針から下水道料金を統一するため、旧水上町区域の見直しを行った。	①都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ②水上火葬場の改築・存続について要望がある。 ③水上、新治火葬場を統合した新設の火葬場が整備できないか取り組むよう議会からの要請がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

実績比較		背景・要因	
① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 汚水処理人口普及率は、平成26年度76.0%から平成27年度76.9%と0.9ポイント上昇した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。なお、排水設備の設置件数は33件となった。合併浄化槽人口普及率は、平成24年度26.9%、平成25年度28.1%、平成26年度28.8%、平成27年度29.3%と年々上がっている。この要因は、水質汚濁防止の意識啓発(リーフレット等)及び設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。 ② 下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成27年度の下水道普及率は47.4%と平成26年度より0.1ポイント上昇した。その要因は面整備に伴う供用開始区域内人口が増加したためと考えられる。 ※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。(下水道法第10条) ③ 水洗化率は平成26年度84.0%、平成27年度84.1%と横ばいで推移している。この要因は、下水道接続人口が減少したためと考えられる。 ④ 水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成26年度平均は1.0mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。 ⑤ 公害に関する苦情件数の推移は、平成25年度38件、平成26年度45件、平成27年度58件と増加している。不法投棄は、平成25年度は16件、平成26年度22件、平成27年度23件と増加している。不法投棄の禁止を啓発しながら、件数の推移を見守りたい。		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 汚水処理普及率は平成26年度76.0%であり、群馬県全体の77.5%よりも1.5ポイント低くなっている。県内市町村の中では20番目/35市町村であり、前年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市80.1%(16番目)となっている。 ② 下水道普及率は平成26年度47.3%であり、群馬県全体の51.9%よりも4.6ポイント低くなっている。県内市町村の中では13番目/35市町村であり、平成25年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市60.5%となっている。 ③ 合併浄化槽設置については、群馬県内で平成25年度6,637,238基となっている。みなかみ町では平成25年度53基、平成26年度43基、平成27年度49基に対して補助金を交付している。 ④ 下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの3.0mg/l(平成25年度事業年報(年間平均値))より出典)に対し、湯宿終末処理場は1.2mg/lとなっており、非常に良好な状態で施設の運営が適切に行われている(ノウハウの蓄積)。 ⑤ 水洗化率は平成27年度84.1%であり、平成26年度84.0%から0.1ポイント上昇した。近隣の市町村では、沼田市が86.3%(平成25年度末)となっている。群馬県平均87.7%(平成25年度末)と比較すると4.3ポイント下回っている。 ⑥ 公害に関する苦情件数は平成27年度58件であった。平成25年度38件、平成26年度45件と増加傾向にある。近隣の市町村では、沼田市が平成24年度45件、平成25年度54件と増加している。	
		③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 汚水処理人口普及率は、合併浄化槽の設置基数が年間40基以上で推移していることに加え、下水道整備も並行して実施していることから目標は達成された。 ② 下水道普及率は面整備による区域内人口の増加により、平成26年度より0.1ポイント増加し目標値を上回った。 ③ 水洗化率は人口の減少傾向が続く中、平成27年度84.1%と平成26年度より0.1ポイント上昇したが目標値を下回った。 ④ 平成26年度の利根川、赤谷川の水質は、0.5/0.5となり、ほぼ目標値を達成した。放流水質は良好な状態で安定しており目標は達成されている。 ⑤ 公害に関する苦情件数は58件で目標値と比較して23件多くなっている。
① 公共下水道(月夜野(特環含む)・水上・新治)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が1.5ha(H27:353.3ha、H26:351.8ha)広がった。平成26年度69.7%(492.7ha/707.2ha)、平成27年度69.5%(494.6ha/711.4ha) ② 合併浄化槽設置補助について、平成27年度設置補助基数は49基となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。 ③ 流域関連、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。管路整備は、月夜野処理区分として、第2-1小分区(上牧木ノ根地区)、第4-1小分区(上組地区)、第4-2処理区分(町組地区)、第5処理区分(後閑稗田地区)、水上地区として、阿能川小分区(第1工区・第2工区)、川上小分区等を実施した。 ④ 老朽化対策として、水上中央幹線の管路改築工事(101m)を実施し全長653.3mの内、555.0m 85%が完了した。また、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場汚泥処理施設詳細設計・耐震診断調査委託業務契約を締結した。 ⑤ 地域間の公平を図るため、平成26年3月に下水道条例の改正し、みなかみ町使用料統一のため、旧水上地区使用料の段階的な調整を行った。 ⑥ 公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係からくるトラブルや空き家や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板の設置やチラシの配布等を実施した。 ⑦ 平成26年度の今後の町火葬場のあり方の検討を踏まえて、水上及び新治の火葬場を統合する新火葬場の整備ができないか候補地の選定に取り組んだ。			
成果実績に対する総括			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1	生活排水の適正処理	① 下水道を普及させ料金収入を確保する。 ② 下水道台帳のデジタル化により、効率的な維持管理業務をすすめる。 ③ 下水の健全な処理をするため老朽化した施設の対策が必要となっている。 ④ 収納業務の中で未納対策の徹底をする。
2	公害防止対策の推進	① 土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい場所が増加している。 ② 老朽化している町営火葬場の施設設備等を適切に管理をする。	① 不法投棄の防止はパトロール強化、広報や看板の設置等の対策を実施する。 ② 火葬場施設については、平成28年度の検討結果を踏まえて、施設整備に向けて取り組む。

18 生活環境の保全

18-01-000001		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	5,079,801円					
下水道料金賦課徴収事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	事業の意図	料金徴収事務の迅速化と使用料の完納また、過誤納付者への返還			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性			
					収納率(現年)		%		○ 有効性			
総括と今後の方向性	全体総括	本事業は下水道経営の根幹をなす事業である。受益者負担、公平性の観点からも今後とも力点を置き継続して取り組む。			今後の改革改善案		改善策は特にないが、成果を維持してこのまま継続。		課題とその解決策		特になし	
											○ 効率性	

18-01-000002		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	円					
下水道料金審議会事業		予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	事業の意図	下水道事業の経営状況や料金体系等の現状及び計画期間における収支計画を審議し、諮問に対する答申を受ける。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性			
					答申		0		回	○ 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	下水道事業を取り巻く環境は年々変化しており、一定期間を経過した事業を検証することは必要であると考えます。			今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		特になし	
											○ 効率性	

18-01-000003		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	12,065,500円					
下水道事業消費税申告納付事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	事業の意図	適正な下水道事業の運営			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性			
					修正申告回数		1		回	○ 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	消費税法に基づく申告納付のため、引き続き行う必要がある。			今後の改革改善案		使用料収入や整備工事等による申告納付額が増減する。		課題とその解決策		特になし	
											○ 効率性	

18-01-000004		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	0円					
流域下水道連絡協議会参画事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	事業の意図	連絡調整により、事業のスムーズな推進が図られる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性			
					定例会の回数		1		回	○ 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	流域下水道構成団体間の情報共有や協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			今後の改革改善案		事業が継続される限り協議会に加入し、費用負担等の調整、情報交換や流域下水道事業の推進のため今後も必要である。		課題とその解決策		特になし。	
											○ 効率性	

18 生活環境の保全

18-01-000005		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	8,500円				
全国町村下水道推進協議会参画事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	幹事会での連絡調整と研修会参加による情報の取得			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					幹事会の回数	0			回	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	下水道事業を実施している町村は全て加入していることから、本町においても今後も加入し下水道事業を推進していく必要がある。			課題とその解決策	特になし				
							<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性		

18-01-000006		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	91,360円				
日本下水道協会参画事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	研修会等への参加による下水道事業の情報収集			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					研修会参加回数	0			回	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	下水道事業を実施している団体が加入していることから、本町に於いても今後も加入し情報収集しつつ下水道事業を推進していく必要がある。			課題とその解決策	特になし				
							<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性		

18-01-000007		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	93,201,912円				
公共下水道(月夜野処理分区)建設事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	1公共下水道建設事業費	
事業概要	事業の意図	下水道未普及地区の解消			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					下水道処理区域内人口				人	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	下水道未接続家屋へのPR活動を行い、普及率を向上させる。また、クイックプロジェクトの採用等コスト縮減を図る必要がある。			課題とその解決策	下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。				
							<input type="checkbox"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性		

18-01-000008		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	62,962,226円				
公共下水道(水上処理分区)建設事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	1公共下水道建設事業費	
事業概要	事業の意図	下水道未普及地区解消			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					下水道処理区域内人口				人	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させると共にさらなるコスト縮減に努める。			課題とその解決策	下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。				
							<input type="checkbox"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性		

18 生活環境の保全

18-01-000009		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	10,745,296円				
公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	2公共下水道維持管理費
事業概要	事業の意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					不具合件数	3			件	×
事業概要	事業の意図	供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。		課題とその解決策	下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。	
								×	公平性	

18-01-000010		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	348,960円				
受益者負担金一括納付推進事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	2公共下水道維持管理費
事業概要	事業の意図	5年20回分割納入を基礎として徴収事務を行うが、途中で未納になる受益者もいる。一括納付をすることにより滞納者の減少につながる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					一括納入者の割合	83			%	○
事業概要	事業の意図	下水道事業開始前に地権者等関係者への説明を行い負担金への理解を得るよう努めている。			今後の改革改善案	現状では、従来どおり現状を維持していく。		課題とその解決策	特になし	
								○	公平性	

18-01-000011		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	34,045,478円				
公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	2公共下水道維持管理費
事業概要	事業の意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					不具合件数	18			件	×
事業概要	事業の意図	供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。近年の異常気象により、現在の汚水処理能力では対応できなくなっている。			今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。近年の異常気象により、現在の汚水処理能力では対応できなくなっている。緊急事態のみ、合法的に汚水を放流できる施設へ改良しなければならぬが、改良費が多くなる。		課題とその解決策	下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。近年の異常気象に対応する施設に改良するため、費用準備しなければならない。	
								×	公平性	

18-01-000012		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	46,835,200円				
公共下水道長寿命化事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	1公共下水道建設事業費
事業概要	事業の意図	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					管渠更生済延長(赤谷湖周辺)	1,264			m	×
事業概要	事業の意図	長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図っていく。なお、整備後の経過年数等を勘案した管路内調査区域を選定し、計画的な管内等調査や補修等の維持管理に努める必要がある。			今後の改革改善案	長寿命化支援制度の活用によるライフサイクルコストの縮減を行う。資材調査の実施等によりコスト縮減に努める。		課題とその解決策	維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。	

18 生活環境の保全

18-01-000013		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	794,880円				
公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	2特定環境保全公共下水道費	目	1特定環境保全公共下水道建設事業費
事業概要	事業の意図	当該地域の水環境の保全及び住環境の向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					下水道普及率		%		<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させる。また、さらなるコスト削減に努めることが必要である。		課題とその解決策	下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。			

18-01-000014		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	37,223,984円				
公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	2特定環境保全公共下水道費	目	2特定環境保全公共下水道維持管理費
事業概要	事業の意図	常に汚水が速やかに流れ、放流水質の確保による適正な管理が図れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					不具合件数		20		件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。		課題とその解決策	温泉水の分離には関係者の理解が必要である。また、公共用水域の水質悪化も懸念されることから慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。			

18-01-000015		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	円				
湯宿終末処理場改修事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					機器改築・更新件数		0		件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	長寿命化支援制度の活用による改築・更新を行いライフサイクルコストの縮減を図る。既存施設の規模によらず、現場条件に適した経済的な機種、工法選定に努めていく。また、資材調査の実施等によるコスト縮減を図る。		課題とその解決策	対象機器の改築・更新にあたり、流入水量の現状、将来流量の予測、設置環境等を勘案した適正規模の機種選定が必要。情報収集に基づく機種の比較検討作業を行うとともに他処理施設の現地視察を行い湯宿終末処理場に適した機種を選定する。			

18-01-000016		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	36,079,000円				
流域下水道建設費負担事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	3流域下水道費	目	1流域下水道建設費負担金
事業概要	事業の意図	下水が速やかに流れ終末処理場で適正に処理されるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					支払い率		100		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	流域下水道事業として県及び沼田市と連携を図りながらこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり、本町のみで事務改善を行うことは困難であるが事業実施主体の県に対して、適切な事業の実施を要望している。		課題とその解決策	特になし。			

18 生活環境の保全

18-01-000017		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	132,190,599円				
流域下水道維持管理費負担事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	3流域下水道費	目	2流域下水道維持管理費負担金	
事業概要	事業の意図	流域下水道適切に維持管理し安定的な汚水処理に努める。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					支払い率				100	%	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	本事業を行うことで、流域下水道事業の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。			今後の改革改善案	流域下水道事業として、県及び沼田市と連携を図りこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり本町のみで事務改善を行うことは困難であるが、事業実施主体である県に対しては適切な施策の実施を要望している。			課題とその解決策	特になし。	

18-01-000019		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	2,925,672円				
農業集落排水処理施設維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	4農業集落排水処理施設費	目	1農業集落排水処理施設費	
事業概要	事業の意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					不具合件数					件	○ 有効性 ○ 効率性 × 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	供用開始後22年が経過しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の確保を図ると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の検討をしなければならない。			今後の改革改善案	排水区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。今後、維持管理費削減の一環として他事業を含めた維持管理業務委託の包括化を検討する。			課題とその解決策	下水道料金の見直しには、住民の理解が必要である。また、公共下水道との関連も含め慎重に検討する必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度経費の削減につながるか精査する必要がある。	

18-01-000020		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	23,000円				
農業集落排水連絡協議会参画事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	4農業集落排水処理施設費	目	1農業集落排水処理施設費	
事業概要	事業の意図	総会による連絡調整と研修会参加による情報の取得			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					総会参加の回数				1	回	× 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	農業集落排水事業を実施している地区間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			今後の改革改善案	農業集落排水事業を実施している地区等が加入していることから、今後に於いても加入し運営管理面の情報収集を行っていく必要がある。			課題とその解決策	特になし	

18-01-000021		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	3,143,244円				
久保汚水処理施設維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	5汚水処理施設費	目	1汚水処理施設維持管理費	
事業概要	事業の意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					不具合件数				0	件	○ 有効性 ○ 効率性 × 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	供用開始後40年が経過し老朽化が著しいが現時点では支障なく稼働している。今後は下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案	下水道区域外の住民との公平性を保つため、今後下水道使用料の見直しを検討する必要がある。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託に変えることを検討する。			課題とその解決策	下水道料金の見直しには、移管の経緯を踏まえ慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。	

18 生活環境の保全

18-01-000022		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	500,837,027円			
下水道事業企業債償還事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	3公債費	項	1公債費	目	1元金
事業概要	事業の意図	起債の残高と、毎年度の償還額を把握し、計画的に償還できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					当該年度末下水道事業債償還金残高(元金)				*****	千円
事業概要	事業の意図	下水道事業に係る起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡充などの方向性はない。また、事業は継続中で今後も借入・償還事務が必要となる。前述の⑨で挙げた公平性については、見直し余地がある。なお、起債することにより事業の推進はできるが後年度に負担を残すことになる。			①下水道事業の進捗に合わせ、今後も起債の借入及び償還事務をする。 ②事務については概ね適正に行われているが、より簡素化したい。 ③起債の元利償還金の公平性を見直し。		課題とその解決策	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。		
総括と今後の方向性	全体総括									

18-01-000023		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	円			
下水道接続率向上事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	下水道へ接続する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					水洗化率					%
事業概要	事業の意図	下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。無利子貸付事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。			供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。		課題とその解決策	現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		
総括と今後の方向性	全体総括									

18-01-000025		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	17,726,135円			
合併処理浄化槽普及推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	1清掃総務費
事業概要	事業の意図	公共用水域の水質汚濁を防止し、衛生的な生活環境の向上を目指す。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					当該年度の設置人口				190	人
事業概要	事業の意図	公共用水域の水質保全と住環境の向上を目指し、汚水処理普及率の向上に努める。			予算的に余裕がないため、従来どおりで特に改革・改善をしない。		課題とその解決策	特になし		
総括と今後の方向性	全体総括									

18-01-000026		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	284円			
水洗便所改造資金貸付事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	下水道への接続をしやすくする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					貸付件数				1	件
事業概要	事業の意図	下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。本事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。			供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。		課題とその解決策	現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		
総括と今後の方向性	全体総括									

18 生活環境の保全

18-02-000001		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		66,409円	
公害対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 5環境衛生費		
事業概要	事業の意図	安心して暮らせる町をつくる。			平成27年度	単位	評価結果	○ 目的妥当性
					公害処理件数	23		件
総括と今後の方向性	全体総括	大規模な公害につながる事案は無かったが、野焼き等の焼却苦情が大半を占めた。農業に係る野焼きは、例外的に認められている行為でもあることから、苦情があっても原因者に規模や風向き等の配慮を依頼しているため、直接的な解決には至らない場合がある。		今後の改革改善案	野焼きや悪臭に関する苦情が繰り返し発生しているため、悪臭防止法に基づく臭気指数規制基準も存在することを周知浸透させる必要がある。	課題とその解決策	悪臭防止法の規制は、工場や事業活動に伴って発生する悪臭に限られることから、農業に伴う野焼きなど、現在の状況にあった規制や指導に対して効果を発揮できるとは限らない。	

18-02-000002		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		1,657,265円	
犬・猫等衛生対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 5環境衛生費		
事業概要	事業の意図	動物飼育上の問題を防止する			平成27年度	単位	評価結果	○ 目的妥当性
					注射済票交付数	1,180		枚
総括と今後の方向性	全体総括	注射会場の手伝いや助成事業事務・窓口業務の一部を臨時職員に手伝ってもらうことで削減した。県の動物業務が動物愛護センター北部出張所(渋川市)に移行された為、動物愛護業務や死骸収容等で業務量が拡大しつつある。改善できる部分を検証していきたい。		今後の改革改善案	・未注射犬の飼い主への、注射の受診指導の継続。・動物愛護業務や死骸収容等の業務の見直しを検討。	課題とその解決策	①連絡がつかない飼い主さんが増えつつあり、電話連絡に加え・他業務で町内に訪問した際に所在確認訪問を実施し受診指導を実施する。②主幹する県の管轄事務所が、沼田→渋川へ移転した後も、休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。保護動物にとっても職員の対応についてもより良い方法等について検討したい。③死骸収容業務についても、見直せる部分がないか周辺市町村の情報を収集しながら検討していきたい。	

18-02-000003		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		502,308円	
放射線量低減対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 5環境衛生費		
事業概要	事業の意図	・環境中における空間放射線量の減少			平成27年度	単位	評価結果	× 目的妥当性
					除染実施区域数	0		箇所
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町は平成23年12月28日汚染状況重点調査地域の指定を受けたが、その後空中放射線量が低減し指定する町内の測定地点で全てで0.23マイクロシーベルト未満となったため平成24年12月27日指定が解除となった。空中放射線量は群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回町内の74箇所測定してきたが、放射線量低減のため平成26年度測定地点の見直しを行った。平成27年度から測定地点は15箇所となるので規模が縮小する見込みである。ただし、食品の放射能測定は、出荷自粛のキノコや山菜があるので引き続き実施する。		今後の改革改善案	特になし	課題とその解決策	特になし	

18-02-000004		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		5,848,000円	
利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 6火葬場・墓地管理費		
事業概要	事業の意図	主に月夜野地区の住民の、公衆衛生その他公共の福祉の向上を図る。			平成27年度	単位	評価結果	× 目的妥当性
					月夜野地区火葬件数	131		件
総括と今後の方向性	全体総括	町営施設の今後の運営を含め、火葬事業を将来どのような形とするかの議会を含めて検討中である。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課に事業を移す検討した方がいいと思われる。		今後の改革改善案	①次年度における負担金は、消費税が上がったこともあり負担金の増加が見込まれる。②町全体の火葬事業の方向性を決める必要がある。	課題とその解決策	議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。	

18 生活環境の保全

18-02-000005		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	6,543,339円				
水上火葬場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6火葬場・墓地管理費	
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					適切に火葬が行われなかった件数					2	件
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	×	効率性
					適切に火葬が行われなかった件数					2	件
総括と今後の方向性	全体総括	火葬場事業の統合が望ましいが、地域の特性があり進展は難しい。火葬場整備基本構想策定業務委託の報告を参考に今後の方向性を検討して計画を立てることを要する。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行う現状から、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は町民福祉課が担当する方が事務効率がよく分かり易い。このため事業の所管移動を検討すべきと考察される。			今後の改革改善案	火葬事業の方向が定まるまでの施設・設備は、最低限の補修を行い現状を保持する。2つの火葬場(水上、新治)の指定管理又は一部事務委託等を検討し、効率的な運営並びに担当職員業務量の負担軽減を進めたい。また、3年～5年は現状のまま稼働するために要する維持改修を適時実施したい。			課題とその解決策	火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	

18-02-000006		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	5,030,135円				
新治火葬場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6火葬場・墓地管理費	
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					適切に火葬が行われなかった件数					5	件
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	×	効率性
					適切に火葬が行われなかった件数					5	件
総括と今後の方向性	全体総括	火葬場事業の統合が望ましいが、地域の特性があり進展は難しい。火葬場整備基本構想策定業務委託の報告を参考に今後の方向性を検討して計画を立てることを要する。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行う現状から、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は町民福祉課が担当する方が事務効率がよく分かり易い。このため事業の所管移動を検討すべきと考察される。			今後の改革改善案	火葬事業の方向が定まるまでの施設・設備は、最低限の補修を行い現状を保持する。2つの火葬場(水上、新治)の指定管理又は一部事務委託等を検討し、効率的な運営並びに担当職員業務量の負担軽減を進めたい。また、3年～5年は現状のまま稼働するために要する維持改修を適時実施したい。			課題とその解決策	火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	

18-02-000008		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	円				
埋火葬許可事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	届出により埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					発行枚数					336	枚
事業概要	事業の意図	届出により埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					発行枚数					336	枚
総括と今後の方向性	全体総括	届出により埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる			今後の改革改善案	宿日直者に分かりやすいように夜間・休日時のマニュアルを見直す。			課題とその解決策	なし。	

18-02-000009		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	604,800円				
火葬場のあり方検討事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6火葬場・墓地管理費	
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					火葬件数(みなかみ町全体)					304	件
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	×	効率性
					火葬件数(みなかみ町全体)					304	件
総括と今後の方向性	全体総括	火葬場整備基本構想を厚生常任委員会をはじめ議会に説明。委員会からは新設を視野に候補地の選定作業に取り組むよう指示があったので、タイムスケジュールを示しながら取り組む予定である。しかしながら、広域化又は新設するにあたっても相應の年月を要することから、現状の施設を大事に使用する必要があるので、必要最小限の修繕を行う。			今後の改革改善案				課題とその解決策		

18 生活環境の保全

18-02-000010		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		322,398円		
不法投棄対策事業		予算科目	会計 一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目 1清掃総務費	
事業概要	事業の意図	不法投棄をされない・させない町			平成27年度		単位	評価結果	
					不法投棄に関する問い合わせ件数				23
総括と今後の方向性	全体総括	不法投棄を行う者の手口が巧妙化してほとんどで不法投棄者を特定できず、回収物は町対応で処理処分している。従来少なかった産業廃棄物(コンクリート殻、建築廃材等)の不法投棄が増加している。休耕田畑や山林、空き地が荒れ、投棄されやすい状況になっているため、土地所有者への注意喚起の強化が必要である。			今後の改革改善案		不法投棄されやすい場所のパトロールの実施や広報・回覧により、自らの土地に捨てられないような対策の啓発を繰り返し、投棄されない環境を整える。		
					課題とその解決策		高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっていくため、地域による監視を強化する啓発を推進する。		

18-02-000011		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		1,869,704円		
町有墓地維持管理事業		予算科目	会計 一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 6火葬場・墓地管理費	
事業概要	事業の意図	適切な維持管理			平成27年度		単位	評価結果	
					使用区画数				267
総括と今後の方向性	全体総括	墓地使用者の承継がスムーズに進まない事案が出始めている。それぞれの家庭事情もあり、より複雑化していくことが今後も想定される。戸籍・福祉等の部局との連携・統合が必要になってくると思われる。また必要最低限の維持管理を続けてきた結果、施設の老朽化が進んでいる。今後も生活していくうえでは必要な施設のため適切な維持管理が必要である。			今後の改革改善案		今年度実施した、墓地擁壁の損傷具合の調査を踏まえ擁壁の補修工事を計画している。		
					課題とその解決策		擁壁の隣接まで使用する墓石があり、工事をする際に影響が心配される。請負業者への、工事施工前・中・後の管理を注意喚起し、安全な工事実施を図る。		

18-02-000012		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		418,500円		
蜂駆除支援事業		予算科目	会計 一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 5環境衛生費	
事業概要	事業の意図	蜂駆除にかかる費用負担が軽減される。			平成27年度		単位	評価結果	
					駆除された回数				113
総括と今後の方向性	全体総括	本年度より補助事業の交付を開始した。予想を上回る活用があり蜂の駆除が実施された。蜂の営巣については、今後も気候によりばらつきがあるが、町民の安全に直結するため防護服の貸出・補助金の活用をPRしていきたい。			今後の改革改善案		事業初年度のため、今後も積極的にPRし活用されるようにしていきたい。		
					課題とその解決策				